



2024年7月24日

各 位

会社名 エコナビスタ株式会社
代表者名 代表取締役社長 渡邊 君人
(コード番号：5585 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 経営企画室長 川又 大祐
(TEL 03-6206-9207)

エーザイ株式会社との業務提携に関するお知らせ

2024年7月24日付けで、エーザイ株式会社（本社：東京都文京区、代表執行役CEO：内藤 晴夫、以下「エーザイ」）と認知症領域でのエコシステムの構築を目指した業務提携契約を締結し、協業を開始しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 業務提携の背景及び目的

当社は、「睡眠解析技術で、未来社会に健康と安心を提供する」というミッションのもと、SaaS型高齢者施設見守りシステムのトップランナーとして「ライフリズムナビ®」を展開しております。また、サービスの提供を通じてクラウドに蓄積された継続的な睡眠・生活習慣のビッグデータに対し独自の解析技術を適用することで、健康状態の推移を予測するAIの開発を行っています。その成果の一つとして、当社が開発し特許を保有する「認知症予測モデル」（特許7017740）がございます。

エーザイは、患者様と生活者の皆様の喜怒哀楽を第一義に考え、そのベネフィット向上に貢献する「ヒューマン・ヘルスケア（hhc）」を企業理念とし、この理念のもと、人々の「健康憂慮の解消」や「医療較差の是正」という社会善を効率的に実現することをめざしており、長年にわたり認知症領域のパイオニアとして創薬活動や疾患啓発活動を行ってきております。

両社が本業務提携により協業を推進することで、認知症領域を対象とした社会課題の解決に貢献できるものと考えております。

2. 本提携の概要

当社が展開する「ライフリズムナビ」及び特許技術「認知症予測モデル」、エーザイが保有する脳の健康度のデジタルチェックツール「のうKNOW®」等を用い、高齢者施設の入居者に対して認知機能の変化に対する気づきを促す実証実験を推進します。将来的には健常な高齢者も対象としたMCI・認知症発見の早期化に向けた共同研究や、認知症予測モデルの在宅介護領域における適用可能性の検討などを進めてまいります。



3. 本提携先の概要

(1) 名 称	エーザイ株式会社			
(2) 所 在 地	東京都文京区小石川4丁目6番10号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役CEO 内藤 晴夫			
(4) 事 業 内 容	医薬品の研究開発、製造、販売および輸出入			
(5) 資 本 金	44,986百万円 (2024年3月末現在)			
(6) 設 立 年 月 日	1941年12月6日			
(7) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 18.12% 株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 11.66% STATE STREET BANKAND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済事業部) 7.00% 他			
(8) 当該会社との関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません		
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません		
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません		
	関連当事者 への 該当状況	当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (IFRS)				
	決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社の所有者に 帰属する持分		748,821百万円	799,959百万円	875,614百万円
総 資 産 額		1,239,315百万円	1,263,350百万円	1,393,799百万円
1株当たり親会社 所有者帰属持分		2,611.82円	2,789.32円	3,052.99円
売 上 収 益		756,226百万円	744,402百万円	741,751百万円
営 業 利 益		53,750百万円	40,040百万円	53,408百万円
税 引 前 利 益		54,458百万円	45,012百万円	61,823百万円
親会社の所有者に 帰属する当期利益		47,954百万円	55,432百万円	42,406百万円
基本的1株当たり当期利益		167.27円	193.31円	147.86円
1株当たり配当金		160.00円	160.00円	160.00円

4. 日程

(1) 契約締結日	2024年7月24日
(2) 事業開始日	2024年7月24日

5. 今後の見通し

本業務提携が当社業績に与える影響は現時点では軽微ではございますが、将来にわたり当社業績向上に資する業務提携と考えております。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は、速やかに開示いたします。

以上